

平成22年度事業報告書

1. 研修事業

- 1) 本年度の工務店経営研修は、東京地区で1回開催
- ・第66回工務店経営研修（東京）
 - （日程）平成22年10月26日（火）・27日（水）
11月18日（木）／12月16日（木）
 - （内容）①住宅を巡る課題と施策の基本方針
②工務店の現状把握と問題解決 ③財務からみた工務店改善対策
④長期優良住宅先導事業への取組 ⑤長期優良工務店の役割を考える
⑥地域密着型住宅供給システムについて ⑦防犯対策
⑧地域の気候風土に根ざした住まいづくり
⑨最近の受注方法とその傾向 ⑩成功する営業術
⑪企業経営と人材育成について

2. 優良工務店の会（Q・B・C／クォリティー・ビルダーズ・クラブ）事業

- 1) 優良工務店の会（QBC）会員大会開催
- 日 時：平成22年6月23日（水）15:00～19:00
- 会 場：霞山会館ビル
- 第1部 総会 15:00～15:50（37F 牡丹の間）
- (1) QBC幹事の選任について
 - (2) 平成21年度活動報告並びに平成22年度各活動方針（案）
 - (3) 全体承認
- 第2部 講演会 16:00～17:30（37F 牡丹の間）
- テーマ：「低炭素社会の住まいについて」
- 講 師：橋本 公博氏（国土交通省住宅局住宅生産課長）
- 第3部 情報交換会 17:45～19:30（37F 「紅梅の間」）

2) 東京本部の活動状況

- ・「優良工務店の会（QBC）の日」と決めて2カ月に1回セミナー等を中心に活動した。

開催日	内容
平成22年4月14日(水) 15:30~17:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成22年度優良工務店の会（QBC）の活動方針等についての意見交換会を開催」 ・「国土交通省の施策について」 講師：木造住宅振興室長 越海興一氏 場所：住宅産業研修財団会議室
平成22年6月15日(水) 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域木造住宅市場活性化推進事業について」 講師：木造住宅振興室長 越海興一氏 場所：住宅産業研修財団会議室
平成22年8月11日(水) 16:30~18:00	<ul style="list-style-type: none"> ・「住生活基本計画の見直し、住宅政策の変遷、新成長戦略、担い手育成拠点公募等について」 講師：木造住宅振興室長 越海興一氏 場所：住宅産業研修財団会議室
平成22年10月20日(水) 16:00 ~17:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅エコポイントの拡充・延長等について」 ・「平成23年度住宅局関係予算概算要求概要について」 講師：木造住宅振興室長 藤本俊樹氏 場所：住宅産業研修財団会議室
平成22年12月15日(水) 16:00~17:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素社会に向けた住まい方とりまとめの骨子案について」 ・「LCCM住宅の研究・開発について」 講師：木造住宅振興室長 藤本俊樹氏 場所：住宅産業研修財団会議室
平成23年2月16日(水) 15:30~17:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成23年度住宅局関係予算の概要について」 ①重点施策のポイント②税制改正 ③住生活基本計画（全国計画） 講師：木造住宅振興室長 藤本俊樹氏 場所：住宅産業研修財団会議室

- ・「朝日 住まいづくりフェア 2010/ 住宅設備・建材EXPO 2010」に出展し優良工務店の会（QBC）の広報活動等をした。

日時：平成22年5月28日（金）～30日（日）

会場：東京ビッグサイト 西3・4ホール

3) 優良工務店の会 (QBC) 関西支部活動状況

- ・関西QBCは下記の通り勉強会と情報交換会を中心に活動した。

大阪の活動

開催日	内容
平成 22 年 5 月 19 日 (水) 13:30~15:30	・「CASBEE(戸建)トプランナー基準解説と計算プログラムの実演」 説明：(財)建築環境・省エネルギー機構 須田哲生氏 場所：住宅産業研修財団 大阪事務所
平成 22 年 7 月 28 日 (水) 13:30~16:00	・「長期優良住宅先導事業への取り組みについて」 説明：(株)ひまわりほーむ 高柳邦夫氏 場所：住宅産業研修財団 大阪事務所
平成 22 年 8 月 31 日 (火) 13:30~16:45	・「地域住宅モデル普及促進事業モデルハウス見学会」 説明：(株)コアー建築工房 吉瀬 融氏 場所：(株)コアー建築工房青葉台展示場ほか (大阪府堺市)
平成 22 年 9 月 7 日 (火) 16:00~18:00	・「日本ログハウス協会 耐火性能試験 見学会」 協力：(株)アールシーコア 説明：早稲田大学理工学研究所 研究員 安井昇氏 場所：日本総合試験所 (大阪府吹田市)
平成 22 年 11 月 1 日 (月) 13:30~15:30	・「天然乾燥の再評価～木のいえを科学する～」 講師：京大生存圏研究所 教授 小松幸平氏 場所：住宅産業研修財団 大阪事務所
平成 22 年 12 月 17 日 (金) 13:30~17:00	・「先導事業採択『戸建賃貸』案 説明・情報交換会」 説明：橋本不動産(株) 田中大輔氏 場所：住宅産業研修財団 大阪事務所
平成 23 年 1 月 20 日 (木) 13:40~17:00	・「伝統的構法住宅Eディフェンス公開実験見学会」 主催：「伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験」 検討委員会 場所：兵庫耐震工学研究センター (兵庫県三木市)
平成 23 年 2 月 3 日 (木) 13:30~17:00	・「低炭素社会の木造住宅の先取りを考える」 講師：国土交通省 住宅局 木造住宅振興室 室長 藤本俊樹氏 講師：岐阜県立森林アカデミー非常勤講師 野池政宏氏 発表：なちゅらるさーかす 茅原守雄氏 場所：住宅産業研修財団 大阪事務所

名古屋の活動

平成 23 年 3 月 10 日 (木) 14:00~16:30	・「最近の不動産業界と迫りくる巨大地震への対策について」 発表：(株)ハウジングリサーチ 都築剛康氏 講師：愛知県建設部建築担当局住宅計画課 主幹 川端寛文氏 場所：昭和ビル (愛知県名古屋市)
-------------------------------------	---

福岡の活動

平成22年7月30日(金) 15:00~18:00	・意見交換会「優良工務店の会活動と紹介運動について」 司会：(株)栄住産業 宇都正行氏 場所：福岡商工会議所（福岡県福岡市）
------------------------------	--

- 4) QBC幹事会開催（年に6回開催）
- 5) CPへの参画

3. コミュニケーション・プラザ（CP）事業

CP活動として、本年度は国土交通省・経済産業省・財務省アドバイザーグループの企画・運営により年6回開催

回	日程	運営	主 題
第180	平成22年 6月	国交省	木のまちづくりと林業再生
第181	平成22年 7月	財務省	「住まい手」にとっての「住まい」
第182	平成22年 9月	経産省	自然と調和した快適な住環境の創造
第183	平成22年11月	国交省	すまいでまちを創る・住宅が街を変える
第184	平成23年 1月	財務省	住まい手の立場に立った、 環境に配慮した住まいづくり
第185	平成23年 3月	経産省	「温室効果ガス排出ゼロ住宅」に向けて

4. 住宅産業担い手育成事業

- 1) 伝統木造建築の技能者の技術・技能向上のための勉強会や現場見学会等の支援をした。
- 2) 工務店の事業活性化に繋がる広報活動及び住まい手に対する地域活動を実地した。
 - ① 地域における広報・住まいづくり支援活動等に対する助成事業を実施した。
 - ・都心地域、郊外地域の2試行プロジェクトで住まい手へ情報発信等をした。
 - ② 住まい手に対して地域の気候・風土を取り入れた長持ちする住まいづくりや住まい方等のリーフレットを作成・配布した。また、セミナー等を開催して住教育の推進を図った。
 - ③ ラジオ・WEB・雑誌を連動させて優良工務店の広報活動に努めた。
- 3) 14気候区分による伝統木造住宅の基本設計図を次の通り作成した。
 - ① 北海道東部型 ② 東北・北海道西部型 ③ 東北東部型 ④ 北陸型
 - ⑤ 中部・近畿内陸型 ⑥ 九州型 ⑦ 南西諸島型

5. 出版事業

書籍販売

『一家一冊』を7冊販売

『家をつくって子を失う～中流住宅の歴史～』を56冊販売。

『データマップ日本の気候～建築環境計画と100の気候ゾーン～』を67冊販売。

『カゲのヒーロー・鑑識』を11冊販売。

『つくり手と住まい手との打ち合わせハンドブック』を60枚販売。

6. H I C 事業

1) データベース事業

① 「H I C (ハウジング・インフォメーション・センター)」

長い歴史と実績のあるH I Cシステムを、U B C I ・比較検討等の基本理念と実績を継承し、インターネットを活用したシステム。

データベースの基本であるU B C I (大分類26・中分類386・小分類4783)

全ての項目を網羅することを基本理念とし、民間企業情報の新規入力及びメンテナンス作業に努め、情報提供社数は約1,000社(団体接続含む)になった。

また、トップページへのアクセス数は、約16,000/月をカウントした。

② 「公共賃貸住宅インフォメーション」

地方住宅センター等の参加事業者85団体(登録管理団地数9,670)のデータにて展開し、トップページへのアクセス数は、約50,000/月をカウントした。

③ 「住まいの情報発信局」

(財)住宅産業研修財団を含む国土交通省関連8財団にて運営されるポータルサイトであり、中立的で信頼性の高い住まいに関する情報の提供を行った。

トップページへのアクセス数は、約50,000/月をカウントし、毎週配信されるメールマガジンの登録会員数は、平成22年度末現在で約6.7万人となっている。

2) H I C 大阪の活動

担当エリア内(西日本地域)のH I C情報提供会社との情報交換並びに、関西 QBC 会員に部材メーカー等紹介をお願いし、H I C事業の案内と新規開拓を行った。

3) 広報業務

- ・住宅産業研修財団、住まいの情報発信局の各サイトにて、H I C情報活用方法、登録方法の告知をした。また、情報提供企業並び情報提供関連団体等のホームページへリンクを設定することによりH I CのPRを行った。